

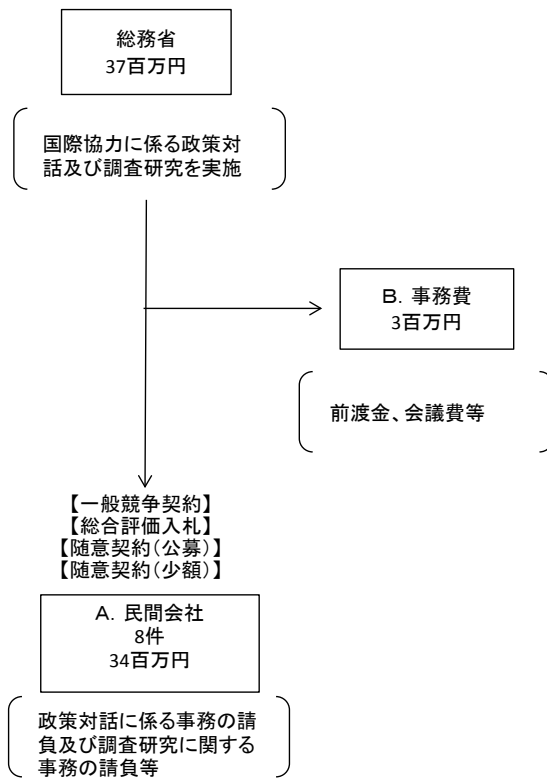
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信分野における国際協力の実施		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	国際協力課		課長 近藤 勝則	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)、新成長戦略(平成22年6月12日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国におけるICTの発展に寄与することで国際社会における我が国のプレゼンスを高めるとともに、当該国のICT市場の発展を取り込むことで我が国経済の持続的な成長に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT分野における開発途上国への戦略的かつ効果的な協力及びそれを通じた我が国ICT産業の国際展開推進のため、閣僚や高級事務レベルとの政策対話を行うとともに、当該国におけるICTに関する基礎的な調査研究を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	52	68	60	55	0
	執行額	41	35	37			
	執行率(%)	78.8%	51.5%	61.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	開発途上国の情報通信の発展・持続的な経済成長、我が国の持続可能な経済成長等を目的としていることから、定量的効果を記載することは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政策対話及び調査研究の実施件数	活動実績 (当初見込み)		政策対話等4件 調査研究5件 (6件/4件)	政策対話等20件 調査研究2件 (10件/未定)	政策対話等16件 調査研究2件 (8件/4件)	- (8件/4件)
		算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行金額(37百万)÷平成24年実施件数(18件) (ただし、招聘対象国やテーマ等により、1件あたりの単位当たりコストは案件ごとに個々区々となっている。)				
単位当たりコスト	(206万円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.7	0.0	「0127 国際会議への対応」及び「0134 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施」へ統合			
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	26.7	0.0				
	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	26.2	0.0				
	委員等旅費	0.3	0.0				
	計	55	0.0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化、二国間協力の企画立案に資する施策であることから国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、少額な契約についても複数者から見積もりを入手するなどコストの削減に努めている。また、費目・用途については、目的の達成に必要なものか否か精査した上で適正に執行している。 ・不用率が大きかった主な理由は、年度内に予定していた政策対話について、対象国予算により実施した他、予定されていた官民ミッションが相手側の都合により延期となったため、庁費等に残額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・政策対話は開発途上国のニーズ把握や協力関係構築強化に効果的であり、調査研究の成果物は二国間協力の企画立案に必要とされる情報収集・分析に活用されている。 ・24年度は、政策対話等16件及び調査研究2件を実施。政策対話では、ミャンマーへ官民ミッションを派遣する等、調査研究では、ASEAN諸国向けの多言語ワンセグ/データ放送システムに関する調査研究を通じ、ASEAN諸国のデジタル・ディバイド解消に資する多言語ワンセグ・データ放送システムをASEANに紹介する等、開発途上国への協力及び我が国の国際展開推進に寄与した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化、二国間協力の企画立案に係る本件施策は効果的に実施され、かつコスト削減にも努めている。</p> <p>・H24年度内で延期されていた一部政策対話等はH25年度に実施することとしている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>事業内容により事業番号0127又は0134との統合を行い、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。</p> <p>平成26年度においても調査対象国等を精査し、必要性の高いもののみを実施することで、引き続き経費の効率化を実施。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0126、0127	平成23年	0128、0129	平成24年	0123

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)ACCESS			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー等	7			
直接経費	システム構築費等	6			
管理費		1			
計		14	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	前渡金、会議費等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ACCESS	ASEAN諸国向け多言語ワンセグ・データ放送システム構築に関する調査研究	14	随意契約 (公募)	—
2	(株)野村総合研究所	アジア新興国等へのICT海外展開に資する海外進出事例及び各国市場に関する調査研究	13	1	82.1%
3	日本通運(株)	AHAセンター東京ワークショップに係る招へい事務	3	2	75.4%
4	近畿日本ツーリスト(株)	マレーシア情報通信文化省及び通信マルチメディア委員会関係者の訪日に係る事務	2	1	98.3%
5	伝統的工芸品出品者協議会	省幹部の出張等に伴う相手方への贈呈品の購入	1	随意契約 (少額)	—
6	(株)インターナショナル ランゲージ アンドカルチャーセンター	ベトナム国ホーチミン市及びカントー市政府関係者の日越環境・防災ICT ワークショップへの参加に係る航空券及び滞在先の手配	1	随意契約 (少額)	—
7	(株)エヌ・エヌ・エー	「THE DAILY NNA」の配信	0.38	随意契約 (少額)	—
8	Hori Enterprises Pte.Ltd	ICT政策対話(シンガポール)における通訳業務	0.08	随意契約 (少額)	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張案件1	通訳手配、車・会議室借上	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					